

- ▶ 森林経営管理制度は市町村が主体となり運用する制度であるが、林業専任の担当者を設ける市町村が少ない等、実施体制は必ずしも十分ではない。
- ▶ このため、市町村における制度の円滑な運用に向けて、県庁と出先事務所（6箇所）に市町村の支援チームを設置。
- ▶ 支援チームによる出先林業事務所単位のワーキンググループの開催や、新聞広告による制度周知などの実施により、市町村の取組を支援した。これにより、令和3年度は28市町村の意向調査の実施と4町の集積計画の作成につながった。
- ▶ 取組が進まない市町村の個別課題に応じて、オーダーメイド型の支援を重点実施。

事業内容

1 森林経営管理制度推進事業

- 市町村支援チームを設置し、出先事務所単位のワーキンググループの開催により市町村の取り組み検討と実施を支援
- 森林経営管理制度に係る市町村職員向けの研修会の開催
- 新聞広告により県が一括して制度を周知

【事業費】17,915千円（うち譲与税17,870千円）

【実績】ワーキンググループ開催：16回

研修会（制度）開催：1回83人参加，新聞広告2回

2 林業大学校（短期課程）研修等委託料

- 林務担当の基礎的な知識・技術に係る市町村職員向け研修会の開催

【事業費】1,613千円（うち譲与税1,613千円）

【実績】研修会（基礎）開催：8回60人参加



新聞広告の内容（高知新聞R3.12.22朝刊）



研修会開催の様子

事業スキーム



工夫・留意した点

- 林業事務所単位での取り組みを基本とし、参加しやすい環境づくりやきめ細かな対応等、市町村に配慮
- 広域的に県が実施することが効率的な取り組みを積極的に実施

基礎データ

①令和3年度譲与額	211,353千円
②私有林人工林面積（※1）	241,921ha
③人口（※2）	691,527人
④林業就業者数（※3）	2,931人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度は市町村が主体となり運用する制度であるが、林業専任の担当者进行ける市町村が少ない等、実施体制は必ずしも十分ではない。
- ▶ このため、精度の高い森林情報や森林経営管理制度に係る事務の効率化につながる仕組みの整備により市町村を支援する。
- ▶ 令和3年度は航空レーザ測量データを用いて森林情報の精度向上に向けた地形や森林資源の情報整備（森林情報の精度向上は3カ年計画）を実施したほか、その情報の利用による森林の現況調査の効率化に向けたQGISサポート業務を実施した。
- ▶ 令和4年度は引き続き航空レーザ計測データを用いた森林資源情報の整備や情報利用におけるサポート業務を実施する。

事業内容

事業スキーム 事業(1)：航空レーザ測量データを用いた地形情報と森林資源情報の整備

森林情報活用促進事業

(1) 森林情報整備委託業務

- 森林情報の精度を向上させるための航空レーザ測量データを用いた地形及び森林資源情報の整備（R1～R3の3カ年で実施）

【事業費】120,362千円（うち譲与税120,362千円）

※令和3年度支出分

【実績】森林資源情報の整備385,366ha

(2) スマート林業支援委託業務

- 精度の高い地形及び森林資源情報の有効活用を進めるため、林業事業者等が使用するQGIS等に関するサポート業務を実施

【事業費】11,220千円（うち譲与税11,200千円）

【実績】QGISサポート研修への参加者：111人

工夫・留意した点

- 情報整備はスケールメリットを活かし、県が広域的に一括して整備
- 情報を利活用するためのサポート業務を専門的な知識を有する会社に委託



画像：アジア航測（株）

サポート研修会

レベルを分けた2日間の研修を実施



1日目：初級向け（中級の希望者）
2日目：1日目の参加者、中級向け

サポート専用サイト

QGIS利用に役立つ専用Webサイトを開設



画像：アジア航測（株）

基礎データ

①令和3年度譲与額	211,353千円
②私有林人工林面積（※1）	241,921ha
③人口（※2）	691,527人
④林業就業者数（※3）	2,931人

※1：「2020農林業センサスより」、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 原木生産の更なる拡大のためには、林業事業体の生産性の向上による収益の増加と併せて労働環境の改善により働きやすい職場づくりを行うなど、経営基盤を強化していくことが必要。
- ▶ このため、経営コンサルタントによる林業事業体の事業戦略（経営ビジョン）の策定と策定後2年間の実践支援を行う。
- ▶ 令和3年度は、5社の事業戦略策定支援及び5社の事業戦略実践支援を行った。
- ▶ 令和4年度は、4社の事業戦略策定支援及び10社の事業戦略実践支援を行う。

□ 事業内容

人づくり推進事業

(1) 林業事業体事業戦略策定等支援委託業務

- 林業事業体の経営力の向上と併せて労働環境の改善を図るために、事業戦略（経営ビジョン）策定及び実践に対する支援を委託する。（R2～R5の4カ年で実施）

【事業費】 13,750千円（うち譲与税13,750千円）

【実績】 R3年度、事業戦略を策定した事業者：5事業体

(2) 林業事業体事業戦略実践支援委託業務

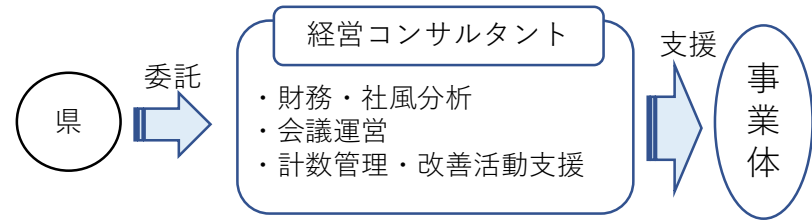
- 林業事業体が策定した、事業戦略（経営ビジョン）の実践に対する支援を委託する。（R3～R7の5カ年で実施）

【事業費】 13,750千円（うち譲与税13,750千円）

【実績】 R3年度、事業戦略を実践した事業者：5事業体



□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 専門的な視点からのアドバイスが可能な経営コンサルタントをプロポーザル方式により選定し委託。
- 現状を把握するための現況調査をしっかりと行い、各事業体の現状に対応した事業戦略を策定。
- 戦略実践のPDCAを習慣化し、3年後に自走できるよう支援。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	211,353千円
②私有林人工林面積（※1）	241,921ha
③人口（※2）	691,527人
④林業就業者数（※3）	2,931人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より